

## 令和6年度 第2回公立鳥取環境大学:経営審議会 議事要旨

- 日 時 令和6年11月28日(木) 10:00~12:05
- 場 所 本部講義棟3階 大会議室(対面+オンライン会議)
- 出席者 小林朋道委員、寺口嘉昭委員、田中洋介委員、若原道昭委員、齋尾安広委員、児嶋祥悟委員、澤 耕司委員、山田修平委員、福嶋明子委員  
[9名/10名]  
山崎安造監事、北野彬子監事[2名/2名]
- 欠席者 中山実郎委員

### 【議事】

#### 1 前回議事要旨の確認

原案のとおり承認された。

#### 2 協議事項

##### (1) 令和7年度重点取組事項(案)について

事務局から令和7年度重点取組事項(案)について説明があり、意見をいただいた。これらの意見を踏まえて、令和7年度重点取組事項(案)を修正することとなった。

〈主な意見等〉

- ・ 「海外大学との学生交流」の関係何人の学生が海外に行っているか、また海外から来ているのか。  
→学生交流で韓国から2名、アメリカから短期で1名。海外語学研修でドイツに8名、アメリカに6名、オーストラリア、カナダにそれぞれ8名程度を予定している。韓国に1名。中国についても今後1名予定している。その他の国際交流の派遣として、中国に1名予定。韓国については4名派遣し、脱炭素の関係でフィンランドについても2名派遣し、12月フィンランド5名の受け入れを予定している。
- ・ 「成長実感を高める教育課程の検討」は重要だと思っているが、成長実感の客観的尺度は何かイメージを持っているのか。またスチューデント・ピアサポーターの実態を教えて欲しい。  
→成長実感については、ある程度数量的な値で出すのが良いのかな。ポイントは、学生が自分を見た時に1年前と比べてどうなのか、成長しているのかという実感を大事にしたい。大まかに言って今、具体的な形を検討して整えている。専門能力も含めて思考力とか協働力とか12の力を設定して各々について学生自身が自己評価する、それを可視化したい。例えばレーダーチャートとか見た時に頭に入りやすいような。それを通してチューターと話をしてこれについてはどうなのかと自分自身を見返る、教員目から見てどうなのか話をする。いずれにしても前向きに話をしながら利用していきたいと考えている。あと授業評価についても授業も大事なことなので、授業評価のアンケートをしっかりと取って、可視化して教員に返す。教員は学生から自由記述も含めてどういったところを直して行ったらいいのかというところを自分の計画を出してもらおう。大事なのは学生が自分が書いたことがどういう回答がなされたのかという事なるべくフィードバックする。そういうシステムをしっかりと整えていきたい。スチューデント・ピアサポーターというのは、元はコロナの時に以前は大学に来て上級生と接触があったのが無くなって、ゼミを単にオンラインで会を持ってお互いに紹介しあっているいろんなことを聞いたり、その中で始まった。学生同士がコロナ禍が終わっても学生同士のいろんな形のコミュニケーションが大事だなあと。今12名のピアサポーターがいるわけですけど、そ

の学生たちにとってもどういう事を話すのかというと、部屋がありまして履修の事とか日常の生活で困っている事とか課題についてとか諸々の事を相談に行く。その中でコミュニケーションを通して、場合によってはピアサポーターは自分で勉強して教えないといけないことも出てくるでしょうし、全般的にはピアサポーターを通して相談できるという形を考えている。

- ピアサポーターが 12 名という事ですが、それは学生がボランティアで行っているのか。  
→アルバイト代を支払っている。募集をして結構しっかりした学生が手を挙げてくれる。
- 学生と県内企業とのマッチングの件で、インターンシップの更なる内容充実と記載されているが、どのような内容が有るのか教えて欲しい。  
→現在、鳥取県インターンシップ推進協議会で本学、鳥取大学、県中小企業団体中央会、県等で合議体の集まりを持っていて、そこでインターンシップを進めていこうと取り組んでいる。そこに注力して現在本学では、そのインターンシップに参加することによって、正科の単位 1 単位を出すこととし、これを継続しつつ学内の他のカリキュラムで持っている正科のキャリアデザイン A,B という 2 つの科目があるがこちらも単位となる科目ですが、この中でも低年次からもインターンシップに誘導していく取組みをしている。そういうところを強化して県内の企業さんの参加も仰ぎながら、参加を仰ぐというところでは、先ほどのインターンシップ協議会の中小企業団体中央会、県が商工会にお願いして参加を募っている状況です。大学では、学生を集めて学生に参加するように誘導していく取組みをしている。これを今後とも継続していきたい。
- 「就職支援」について、先日 5 年度末の県内就職率が出ていたが、県全体では 28.9%で前年から 0.2 下がっていた。県に確認したところ未だ各大学の状況は公表していないとの事であったが、環境大学はいかがでしたか。  
→5 年度末の本学の学生は、19.1%、45 名で、その前年が 21.5%でしたので若干下がっている。
- 第 3 期の最終目標が 30%、R8 年が 25%となっているので、引き続き頑張っていたきたい。「県内入学率の向上」イコール県内就職率も上がってくる形になるので、こちらの方の目標値はありますか。  
→25%を目標値として最終的には 30%としている。学部によって特長があって環境学部は県外から本学に来て定着する傾向がある。
- 「研究・産学官連携」で R6 年度は、どのような事を行ったのか。例えば、企業とのマッチングで何かをしたのか。  
→企業との関係は 2 タイプある。1 つは全国の企業が色々な大学の研究に注目している。全国の企業の方から個人的に研究室、教員に共同研究とか受託とかの話がある。もう 1 つは、商工会議所とか県内企業から「こういう課題があるのだがそれをやっていただける教員の方はいないでしょうか」という問い合わせがある。その場合 2 通りあって、学生の成長という面から考えると学生をしっかりと指導して学生が一生懸命応えるというタイプもある。もう 1 つは直接教員の研究として取り組んでいく場合がある。資料の大学の近況の受託研究、共同研究に記載させていただいている。
- 自分のところは鋳物を行っているが、扱っているものは鋳鉄、それにはカーボン・炭素が入っていて、数年前に電気炉に改修して排出量は 60 は%削減できたが、そこから先が、どうしたらよいか考えているが、日々生産に追われて研究が疎かになってしまうので、そういうところで、学生、教員の力を借りたい。  
→本学は、鳥取大学に比べて教員数が圧倒的に少ない。大学の理念が「人と社会と自然との共生」で今の脱炭素化でテーマとしては合うんだけど、いろんな形の脱炭素化もあり、バイオマ

ストかはいるが、それにピッタリの専門の研究者というのが必ずしもいるわけではない。ただし学生がその内容をしっかりと理解して学生が少しでもいいアイデアを出して卒業研究とか大学院の研究で教員の指導を仰ぎながらしっかりと集中してやるという事は、考えられる。そういったシステムもありますので、ちょっと検討させていただきたい。教員は今までやってきた専門のところがありまして、なかなかちょっと広げるというのは、難しいところがある。分野が分かれた教員が、人数が少なくて対応しきれない。今、ピッタリの教員は、思い浮かばない。学生は色々な形で広げていって新しい分野を開拓する、それが成長すると考えられる。コーディネーターに行ってもらうようにして、検討させていただければと思います。

- ・ 自分の頃は講座に分かれていてその先生のもとで勉強する感じだったんだと思うが、多分違うのかな。基本的な事を教えていただきたい。

→講座というのは大体の大まかな研究テーマが研究室にあつて教授、准教授等が緩やかにお互い密に研究しながら協力して研究していくというまとまりがある。ところが本学では、環境という分野が広く、一方では街づくりからバイオマスから自然保全からいろいろありますので、それが個人の先生が1つの研究室が1つの講座というか、これは弱点でもあり生かすこともできると思う。教員どうしの横のつながりが圧倒的に独立している。学生の立場からすると3年生からゼミに入っていくが、対教員となる。この先生はこういう分野で研究している。その先生と学生との繋がり強くなる。講座制の場合には、その講座に属している先生方、或いは大学院生とかとそれが協力していく。余りこの先生という訳ではなく、共同してやっている。

### 3 報告事項

#### (1) 令和5年度及び第2期中期目標期間に係る業務実績評価について

事務局から、令和5年度及び第2期中期目標期間に係る業務実績評価について報告があった。

〈主な意見等〉

- ・ 指摘事項というのは、どのように受け止めて、今後どう対応するものなのか。食堂の利便性というのは、どのような指摘があつて、今後どうしていくのか。

→食堂の利便性については、別冊1に記載されていますが評価委員が本学の学生に面談した際、食堂が昼の時間しか開けていない、うちの学生の傾向として、建物配置の正面にあるメディアセンターと右側にある学生センター、食堂に集まる傾向がある。先ほど話に出たピアサポーターは反対側の左側の教育研究棟のラーニングコモンズに設置をしていて、学生の居場所、いろんな支援策があつたり、ゆったりできるかなり広い部屋がある。本来そこを学生の居場所にしたと考えているが、一部の学生は食堂に居たいという意見があり、大学としては、もっとスチューデントコモンズに誘導したいと思っている。食堂も外部委託しているので、のべつ幕無く開けるといふ訳にもいかない。直ぐには改良できない。

#### (2) 脱炭素先行地域づくり事業の計画変更について

事務局から、脱炭素先行地域づくり事業の計画変更について報告があった。

〈主な意見等〉

- ・ 特に無し

#### (3) 令和6年度補正予算の専決について

事務局から、令和6年度補正予算の専決について報告があった。

〈主な意見等〉

- ・ 特に無し

#### (4) 教員の採用について

事務局から、教員の採用について報告があった。

〈主な意見等〉

- ・ 特に無し

#### (5) 公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程等の改正について

事務局から、公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程等の改正について報告があった。

〈主な意見等〉

- ・ 教員の方は裁量労働制なのか。職員を含めた超過勤務手当は年間どの程度なのか。  
→教員は、裁量労働制。職員を含めた超過勤務手当は今資料が無い。
- ・ 昨今、最低賃金の増加があり、今後大きく上がることが方向性としては示唆されているので、変わっていきなり上げるとなると改正スケジュール、大規模国立大ほどではないにしても給料をそういったところに変えていく、最低賃金のギリギリで良いのかという問題もあつたりすると思う。そういったところに関しての対応はどの様にしているのか。そもそも上がった最低賃金を考えての事なのか。このところかなり激しい変動がある。  
→通常の職員については、県の給与に準じているので、特に最低賃金を考慮していることはありません。学生のアルバイトについては、最低賃金が957円に引き上げられた時は、直ぐに960円に引き上げた。アルバイトの賃金改正は、伺で定めたものを決裁して行った。

#### (6) 近況報告

事務局から近況報告があった。

- ・ 経営学部の就職先を見ると会計事務所が無いように思われる。募集が無いのか、学生の興味が無いのか。地方に帰ろうと思うと90%以上税務の仕事になる。その辺りはどうですか。  
→学生が会計の仕事に就こうというのは、ごく一部の学生だけである。多くの学生は、2級の資格を持っていても「それで」というよりも、「それを生かして」という発想の方が多くて税理士事務所とか会計事務所に入っていない。
- ・ 大学院の学生は、4年生を出て直ぐなのか、社会人からが多いのか。  
→社会人の方は残念ながら今まで1名居られたが、なかなか来ていただけない。社会人の方を対象にした相談会ですとか開催したが、なかなかいない。今後考えていかななくてはいけない。最近では、DXとか会社で必要になってきて、何々人材が少ないという事で、大学としては、企業の中でも問題をそのまま修士研究とかに持ってこられてそれを行うのは、ウインウインになるのではないかと思い、関係の先生と作っていききたい。
- ・ これから少子化が進んでいく中で、大学間連携は、今どういう状況になっているのか。  
→大学間連携でプラットフォーム的にやっているのは、鳥取短期大学が中心となって鳥取県内の高等教育機関におけるプラットフォームで行っている。その他にも個別に行っている。ただ、少子化に対して具体的にどのような措置をとる事は、今のところはない。
- ・ このプラットフォームは、「とっとりプラットフォーム5+α」といい、私立大学等改革総合支援事業として、国から補助金を得て、運営している。国公立大学、鳥取県、倉吉市、県内全ての商工会議所、県社会福祉協議会等にも参加して頂いている。共同研究の支援、防災士の養成、若者の県内定着等17の事業に取り組み、成果を挙げている事業も多い。ただ私学への補助金がベースということもあり、参加団体によっては取り組む姿勢に温度差が見られるのは、残念だと思っている。
- ・ 親としては、大学には行かせたいが、なかなか県外にはと思っている。そうすると県内の大学への希望者が増えるんじゃないかと思っている。親が県外に行かせるのか、それとも子供の方

が県外に行きたいのか。やはり県内に魅力のある企業があつて、そこに就職できるようなら県内の大学に行かせたいというのが親の気持ちじゃないのかなと思う。そうすると大学と企業と もっとマッチングしながら魅力づくりをして行かないといけないと思う。

→県内の定着とかUターンとか、視野を広く持ってどういうビジョンで行くのかそこを考えないと単にたくさん入学しろとか、県内に就職しろとか言われても学生の希望ですから。今の大学受験の動きとしては、いわゆる有名私立大学が顕著であるがいろんな奨学金とかで国公立よりも安いよとそういうところを宣伝している。年内の推薦等でしっかり取って、もう年内で決めている。センター試験を受けても国公立は避けている。他県では若者が出ていきたい、色々なケースがあるが郷土愛とか地元に着がえがあつて残りたい、自分の育ったところで何か役に立ちたい、力になりたいとか、やはり若者の気持ちとして外へ出て行って何か知らない未知の世界に挑戦したいという思いもあると思う。大きな県だと県内の中でもそういった体験が出来るけど鳥取はなかなかそういう体験ができない。なんとか一度外に出てみて帰る場合は郷土の良さがわかって帰ってくる。何となくそういう傾向を感じる。なかなか最初から県内に留まるといのが、難しい傾向があるのではないかと感じている。

- 先般、県内の4大学の学長、理事長が高等学校PTAの前で、各大学を紹介した。高等学校PTAの方の多くも、出来れば子供たちは地元に残したいと思う気持ちは強いという。県内大学への進学率が当然問題となる。いろんな意見、取り組みはあるが、短大は、鳥取県出身者が90%、看護大学は、鳥取県出身者70%で県内就職は80%。国公立は入りにくいという側面もあるが、それ以前に一番のポイントは、大学の教職員、そして子供たちの親が鳥取の生活を生き生きと送っていることを子供たちに見せるという事、一生懸命鳥取で働いて「良いところだ」と学生たち、子供たちに伝えることが大事。今の時代ですから、何時でも県外に遊びに行けるし、海外も行ける。むしろ落ち着いた鳥取でじっくりと勉強して時々海外に行った方がよほど幸せだ。鳥取は、学ぶのも、生活するのも、働くのも良い所だということを教職員も親も子供に生きるモデルとして伝えていければと思う。
  - 鳥取県は今5千人弱の高校生が卒業しているが、県内の5つの高等教育機関は受け皿として全部入りきらないので、どうしても県外に出ざるを得ない。そうなるとともに「鳥取県っていいところだよ」と親や学校がきちんと子ども達に伝えておかないと子ども達は帰って来ないということで、現在県の教育委員会もキャリア教育として小中高で地元の良さを伝えている。また、大学のプラットフォームの話しに関連して、11月初めに島根で大交流会が開催され、今年10年目のCOC+事業からの継続事業で、学生が1,000人近く来ていた。島根大学、島根県立大学、松江高専など1,000人も学生が来るイベントはすごい。島根県内の企業も参加し、緩い合同説明会という感じのイベントでしたが、何でこんなに学生が来るのだろうかを確認してみると、インターンシップの話しでもあったように大学が単位化している。学生は行かざるを得ない状況で、1,000人も集まれば企業も力が入る。ということで現在、来年の本県予算にこの大交流会の予算を要望しているので、予算計上され開催する時には5つの高等教育機関とも是非連携しながら多くの学生に来ていただきたい。さらに、県外に出て行った学生はなぜ帰らないのか、県内には良い企業が無いからと親が教えているのも一因。マイナビを見れば鳥取県の企業は、100社ほどしか載っていない。全国の企業さんがマイナビに登録している中で鳥取県は100社ほどしかないのかと鳥取県出身の学生は見てしまう。そういう中で鳥取県に帰そうと思うと、鳥取県内には良い企業があるとわかる、やはりそういう場を作らないといけないし、それは保護者、学校の先生も子ども達に教えるだけの知識を持たないといけない。来年度にはそういうイベントにも取り組みたいと思っているので、是非大学も協力をお願いします。
- 鳥取にいても外に遊びに行けるといいうライフスタイルを作ること出来ると認識できました。もう一つ県内企業の魅力の細かいところについては、まだまだ学生に伝わっていないのか

なと思いました。バスツアーとかいろいろと回っているんですが、県内の企業を紹介しているが、もう一步隠れた部分を、そういう魅力が未だ伝わり切っていないのかと思います。一方で卒業生にアンケート調査を行ってみると鳥取の自然とか街とか人との繋がりとか非常に良かったと。出来れば残りたいと。ある程度自分の好きな分野に関わりが有る仕事があれば残りたいと。仕事の内容についてもこれからの学生、志向もまた違ってくると思うがこれからの時代にそぐうような、学生も興味を持つような部分にも代えていけるという企業側からのそういう動きも定着には必要になってくるのかと思う。鳥取独自の物が必要ではないか。たくさんの若者が行って体験し人と話をする中で、学生同士が話し合い、その中で地域に残るという考え方も変わってくる場合も有ると思う。教育委員会で行われるキャリア教育は賛同する。問題意識、課題等を発展させていくなかで、郷土愛とか企業の事についても知っていく、それも一つの重要な事だと思うので、大学としても協力していきたい。

## 5 その他

## 6 閉会